

平成 25 年 10 月 1 日

各 位

不動産投資信託証券発行者  
ケネディクス不動産投資法人  
代表者名 執行役員 内田 直克  
(コード番号 8972)

資産運用会社  
ケネディクス不動産投資顧問株式会社  
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔  
問合せ先  
K R I ファンド本部 企画部長 寺本 光  
TEL: 03-3519-3491

### 資産運用会社の合併等の効力発生に伴う諸変更に関するお知らせ

ケネディクス不動産投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社につき、平成 25 年 5 月 28 日付「資産運用会社であるケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社の組織再編等に関する覚書締結に関するお知らせ」及び平成 25 年 7 月 10 日付「資産運用会社であるケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社の組織再編等に関する基本合意書並びにケネディクス・アドバイザーズ株式会社及びケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社との合併契約等の締結等に関するお知らせ」で公表しました資産運用会社の合併等（以下「本件合併等」といいます。）に関して、平成 25 年 10 月 1 日付で合併等の効力が発生し、資産運用会社について、以下の通り変更が生じたのでお知らせいたします。

なお、本件合併等により、ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社（平成 25 年 10 月 1 日付でケネディクス不動産投資顧問株式会社に商号変更。以下同じです。）が、ケネディクス・アドバイザーズ株式会社及びケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社を吸収合併しております。

#### 記

#### 1. 資産運用会社の変更

本件合併等に伴い、本日付で、本投資法人の資産を運用する資産運用会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が以下の通り、変更となりました。

変更前： ケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社  
変更後： ケネディクス不動産投資顧問株式会社

#### 2. 本資産運用会社の役員等の交代

本件合併等における吸収合併存続会社であるケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社において、平成 25 年 9 月 30 日の満了をもって取締役及び監査役全員が退任し、平成 25 年 10 月 1 日付で、新たに取締役 4 名及び監査役 3 名が選任され、就任いたしました。

##### (1) 取締役の就任

取締役 本間 良輔（ほんま りょうすけ）  
取締役 田中 晃（たなか あきら）  
取締役 内田 直克（うちだ なおかつ）  
取締役 田島 正彦（たじま まさひこ）

##### (2) 取締役の退任

取締役 田中 晃（たなか あきら）  
取締役 児島 直人（こじま なおと）  
取締役 中尾 彰宏（なかお あきひろ）

(3) 監査役の就任

監査役（非常勤）	菅野 慎太郎（かんの しんたろう）
監査役（非常勤）	林 仁治（はやし にんじ）
監査役（非常勤）	船橋 晴雄（ふなばし はるお）

(4) 監査役の退任

監査役（非常勤）	渡辺 萌（わたなべ もゆる）
----------	----------------

(5) 就任取締役及び就任監査役の略歴

就任取締役及び就任監査役の略歴は別紙記載の通りです。

(6) 代表取締役社長等の選定

平成 25 年 10 月 1 日開催の本資産運用会社の取締役会にて、本間良輔を代表取締役社長に選定するとともに、内田直克を最高業務執行者（COO）兼 KRI ファンド本部長に、田中晃を最高業務執行者（COO）兼 KDR ファンド本部長にそれぞれ選定しました。

3. 物件情報に関する優先検討権に関するルールの制定

本件再編の効力発生に伴い、本資産運用会社は、本投資法人及びケネディクス・レジデンシャル投資法人（以下「KDR」といいます。）の資産運用業務を受託する他、本投資法人及び KDR 以外の不動産ファンド等（投資用のビークルである特別目的会社その他の形態の法人は組合、信託受託者等を含みますが、これらに限られません。以下「不動産ファンド等」といいます。）の運用も受託し、また将来にこれら以外の不動産ファンド等の運用の受託も行う可能性があります。

従って、本投資法人及び KDR は、各不動産ファンド等との間で取得機会の競合が発生する可能性があります。こうした各ファンド間の利益相反を防止することを目的として、平成 25 年 5 月 28 日付「資産運用会社であるケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社の組織再編等に関する覚書締結に関するお知らせ」の「3. 利益相反に関する考え方（物件情報に関する優先検討権）」にて公表しました通り、平成 25 年 10 月 1 日付で、本資産運用会社内に「パイプライン会議」を新たに設置し、建築基準法上の「用途」並びに登記簿上の「延床面積」等を基準として優先検討権に関するルールを制定しました。

4. ケネディクス株式会社との新サポートライン覚書の締結

平成 25 年 5 月 28 日付「資産運用会社であるケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社の組織再編等に関する覚書締結に関するお知らせ」の「10. スポンサーとの物件供給や情報提供に係る契約等の状況」にて公表しました通り、平成 25 年 10 月 1 日付で、スポンサーであるケネディクス株式会社、本投資法人及び本資産運用会社の間で、新たな「不動産情報提供等に関する覚書」（以下「新サポートライン覚書」といいます。）を締結いたしました。新サポートライン覚書の有効期間は、締結日である平成 25 年 10 月 1 日から 1 年間です。なお、新サポートライン覚書は、いずれかの当事者が有効期間満了日の 30 日前までに他の全覚書当事者に対して期限の更新をしない旨の書面による通知を行わない限り、更に 1 年間、同一の条件にて自動更新されま（以後も同様です。）。

また、新サポート覚書の締結に伴い、ケネディクス株式会社、本投資法人及びケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社の間で締結していた平成 22 年 8 月 26 日付「不動産情報提供等に関する覚書」は終了いたしました。

新サポートライン覚書の概要について、平成 25 年 5 月 28 日付「資産運用会社であるケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社の組織再編等に関する覚書締結に関するお知らせ」の「10. スポンサーとの物件供給や情報提供に係る契約等の状況」にて公表した内容からの変更点（追加事項）は、以下の通りであり、新サポートライン覚書に基づき提供された物件情報について、本投資法人が取得を見送った場合に、本投資法人以外の各不動産ファンド等において利用されたときの取扱いを定めることとしています。

<変更点（追加事項）>

新サポートライン覚書に基づきスポンサー会社より提供を受けた不動産等売却情報及びウェアハウジングされた不動産等について、本資産運用会社が善良なる管理者の注意をもって忠実に、取得を検討した上で本投資法人による取得を見送る判断をした場合（以下、当該取得を見送った不動産等を、「取得見送り不動産等」といいます。）、取得見送り不動産等を本資産運用会社がアセットマネジメント業務を提供する他のファンド（投資法人を含みますがこれに限られません。）において検討し、当該他のファンドがこれに基づいて取得見送り不動産等を取得することがあることをあらかじめ了承するものとされました（ただし、本資産運用会社は、当該他のファンドが取得見送り不動産等を取得した場合において、当該取得見送り不動産等が本投資法人が買付証明書を提出したものであったときは、遅滞なくこれを本投資法人に報告します。）。

以 上

\*本資料の配布先： 兎倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス <http://www.kdx-reit.com/>

就任取締役の略歴

役職名	氏 名	主要略歴（会社名等当時）	
代表取締役 社長	本間 良輔	昭和 43 年 4 月 昭和 48 年 4 月 昭和 54 年 2 月 昭和 61 年 6 月 平成 4 年 6 月 平成 6 年 9 月 平成 8 年 10 月  平成 15 年 11 月  平成 19 年 3 月 平成 22 年 3 月 平成 25 年 3 月 平成 25 年 10 月	三菱商事株式会社 泰国三菱商事会社 出向 三菱商事株式会社 バクダッド支店 三菱商事株式会社 海外建設部 米国三菱商事会社ロスアンゼルス支店 出向 エムシー・リアルティ・インク社長 ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社 代表取締役社長 ケイダブリュー・ペンションファンド・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長 ケネディクス株式会社 代表取締役会長 ケネディクス株式会社 取締役会長 ケネディクス株式会社 相談役 ケネディクス不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長 就任（現在に至る）
取締役 最高 業務執行者 (COO) 兼 KRI ファンド 本部長	内田 直克	平成 2 年 4 月 平成 7 年 4 月 平成 10 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 19 年 10 月 平成 19 年 11 月  平成 21 年 6 月  平成 22 年 1 月  平成 23 年 1 月 平成 24 年 2 月 平成 24 年 3 月  平成 25 年 10 月	三菱信託銀行株式会社 京都支店 同社 事業開発部 同社 不動産部 同社 不動産オリジネーション部 株式会社マック・アドバイザーズ 株式会社マック・インベストメントマネジメント 代表取締役 株式会社ジョイント・アセットマネジメント 代表取締役 ケネディクス・リート・マネジメント株式会社 財務企画部 同社 財務企画部 財務担当部長 同社 代表取締役社長 ケネディクス不動産投資法人 執行役員（現在に至る） ケネディクス不動産投資顧問株式会社 取締役 最高業務執行者（COO）兼 KRI ファンド本部長 就任（現在に至る）
取締役 最高 業務執行者 (COO) 兼 KDR ファンド 本部長	田中 晃	昭和 62 年 4 月 平成 12 年 9 月 平成 16 年 1 月  平成 18 年 9 月  平成 20 年 4 月  平成 21 年 12 月  平成 22 年 2 月  平成 22 年 3 月 平成 23 年 8 月  平成 23 年 11 月  平成 25 年 10 月	安田信託銀行株式会社 ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社 ケイダブリュー・ペンションファンド・アドバイザーズ株式会社 出向 執行役員COO ケネディクス株式会社 執行役員 戦略投資部長 ケネディクス株式会社 上席執行役員 戦略投資部長 ケネディクス・アセット・マネジメント株式会社 取締役 ケネディクス・アドバイザーズ株式会社 代表取締役 ケネディクス株式会社 取締役 ケネディクス・レジデンシャル・パートナーズ株式会社 出向 代表取締役 ケネディクス・レジデンシャル投資法人 執行役員（現在に至る） ケネディクス不動産投資顧問株式会社 取締役 最高業務執行者（COO）兼 KDR ファンド本部長 就任（現在に至る）

役職名	氏名	主要略歴（会社名等当時）	
取締役 (非常勤)	田島 正彦	昭和 63年 4月	三井信託銀行株式会社
		平成 6年 7月	同社 業務企画部
		平成 8年 10月	同社 融資企画部
		平成 10年 6月	同社 証券部
		平成 12年 7月	住友生命保険相互会社 ストラクチャードファイナンス部
		平成 17年 5月	ケネディクス株式会社 ケネディクス・リート・マネジメント株式会社
		平成 19年 6月	同社 取締役財務企画部長
		平成 24年 2月	ケネディクス株式会社 執行役員 経営企画部長（現在に至る）
平成 25年 10月	ケネディクス不動産投資顧問株式会社 取締役就任（現在に至る）		

就任監査役の略歴

役職名	氏名	主要略歴（会社名等当時）	
監査役 (非常勤)	菅野 慎太郎	平成 6年 10月	監査法人トーマツ
		平成 13年 3月	赤坂芳和公認会計士共同事務所
		平成 13年 6月	ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社 監査役（現在に至る）
		平成 15年 3月	公認会計士菅野慎太郎事務所 代表（現在に至る）
		平成 16年 4月	ケイダブリュー・ペンションファンド・アドバイザーズ株式会社 監査役
平成 25年 10月	ケネディクス不動産投資顧問株式会社 監査役就任（現在に至る）		
監査役 (非常勤)	林 仁治	昭和 52年 4月	株式会社日本総合建築事務所
		昭和 62年 7月	三菱信託銀行株式会社
		平成 13年 8月	同社 不動産カスタディ部長
		平成 18年 4月	ケネディクス株式会社
		平成 19年 10月	ケネディクス・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長
		平成 22年 2月	ケネディクス株式会社 総務・人事部付部長
		平成 22年 3月	同社 監査役（現在に至る）
		平成 22年 3月	ケネディクス・アドバイザーズ株式会社 監査役
平成 22年 4月	ケネディクス・リート・マネジメント株式会社 監査役		
平成 25年 10月	ケネディクス不動産投資顧問株式会社 監査役就任（現在に至る）		
監査役 (非常勤)	船橋 晴雄	昭和 44年 7月	大蔵省
		昭和 63年 6月	大蔵省主税局国際租税課長
		平成 元年 5月	在フランス日本大使館参事官
		平成 7年 3月	東京税関長
		平成 9年 7月	国税庁次長
		平成 10年 6月	証券取引等監視委員会事務局長
		平成 12年 6月	国土庁官房長
		平成 13年 7月	国土交通省国土交通審議官
		平成 15年 2月	シリウス・インスティテュート株式会社 代表取締役（現在に至る）
		平成 16年 5月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 客員教授
		平成 16年 10月	ケイダブリュー・リート・マネジメント株式会社 監査役
平成 16年 10月	ケイダブリュー・ペンションファンド・アドバイザーズ株式会社 監査役		

役職名	氏 名	主要略歴（会社名等当時）	
		平成 17 年 3 月	ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社 監査役（現在に至る）
		平成 21 年 6 月	第一生命保険相互会社 取締役（現在に至る）
		平成 25 年 10 月	ケネディクス不動産投資顧問株式会社 監査役 就任（現在に至る）